

東京都中小企業団体中央会へ 2020 春季生活闘争の要請を行う

3月11日(水)、連合東京は東京都中小企業団体中央会へ春闘要請を行い、斉藤事務局長（連合東京）から穂岐山常勤参事（東京都中小企業団体中央会）へ要請書を手交した。

斉藤事務局長は、この日が東日本大震災から9年であることに触れ「震災を風化させることなく、教訓は生かさなければならぬ」と述べ、春闘について「要求提出の時点では想定してなかった状況にまで、新型コロナウイルスの影響が深刻化しているが、交渉はこの1年間の業績を労使で確認し回答してもらいたい。中小企業への影響は特に大きいと考える」と述べた。

これを受けて、穂岐山常勤参事は「連合は震災当初からボランティア等の被災地支援を行っており、あらためて敬意を表したい」「中小企業は新型コロナウイルスの前から、米中間の貿易摩擦、原材料の値上げ、人件費の高騰等により、厳しい状況が続いている。資金繰りについても、新型コロナウイルスの影響が続けば悪化は避けられない」と中小企業の厳しい情勢を述べた。

また中央会として「働き方改革関連法の遵守を徹底し、会員組合・企業への支援も行っていく」「取引の適正化については、これまでも取引慣行の是正を求めてきたが、今後も声を上げていきたい」と要請書への理解も示した。